

個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会
公的個人認証サービス等を活用したICT利活用ワーキンググループ（第5回）
議事概要

1 日 時

平成28年11月9日（水）10:00～12:00

2 場 所

中央合同庁舎第2号館8階 第1特別会議室

3 出席者

（1）構成員

大山主査、新井構成員、臼井構成員、小尾構成員、北岡構成員（御魚谷代理）、
橋井構成員（加藤代理）、木村構成員、桑原構成員、篠原構成員（庭野代理）、
島貫構成員、田中構成員、田村構成員、筒井構成員（森代理）、
鶴田構成員（山田代理）、手塚構成員、東條構成員（志摩代理）、戸田構成員、
戸田構成員、富田構成員、中村構成員、長谷川構成員（林田代理）、
疋田構成員（斎藤代理）、林構成員、細矢構成員（松田代理）、
増田構成員（堀内代理）、水野構成員（三坂代理）、森島構成員、
矢部構成員（鴻田代理）、吉本構成員、渡邊説明者、吉田説明者

（2）関係省庁

小杉 内閣官房IT総合戦略室参事官補佐、
橋本 厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室政策企画官
松田 経済産業省情報プロジェクト室課長補佐

（3）総務省

猿渡大臣官房審議官（地域情報化担当）、小笠原情報通信政策課長、
澤田行政情報システム企画課長、下仲個人番号企画室長、稲原地域情報政策室長、渡
邊住民制度課企画官

4 議事

- (1) 今後の進め方について
- (2) 意見交換

5 議事概要

- (1) 今後の進め方について

【手塚構成員】

- 本ワーキング（WG）グループの下に設置されている2つのサブワーキンググループ（SWG）主査として、スマートフォンでの利活用、属性認証の制度整備に向けた検討の状況について資料5-5に基づき報告する。
- スマートフォンへの利用者証明機能の搭載の進捗状況と今後の取組については、SIMカードへの利用者証明機能のセキュアなダウンロードの実現に向けて10月に具体的な事業者が決まり、今後本格的な実証が始まる。
- 新たにiOS搭載のスマートフォンについても今年度の実証事業の中で取組を開始する。利用者証明機能が利用可能な端末の幅が広がることは、国民の利便性向上の観点から望ましいことであり、歓迎すべきことと考える。
- SIMカードやiOSへの利用者証明機能への搭載を実現していくには、まず技術面の実証をしっかりと行うことが重要。加えて、法律などの制度面やビジネスモデルなどの運用面での課題も多く、確実に解決を図っていくためには、関係者の皆様の一致団結した協力が不可欠であり、引き続きよろしく願いたい。
- 利用者証明機能を搭載したスマートフォンを使ったユースケースとして、チケットレス入場を取り上げる。近い将来、スマートフォンがマイナンバーカードと同様に使える可能性があることを目に見える形で世間にアピールしていくことは、公的個人認証サービスの利活用促進のために極めて重要。
- マイナンバーカードの読み取りについては、先月19日に開催された（一社）電波産業会（ARIB）の検討グループにおいて、スマートフォンをマイナンバーカード対応として公表するためにJ-LISが作成した基準案が示され、今月J-LISから、「NFCスマートフォンに関するマイナンバーカード対応基準第1.0版」として公表された。これにより、マイナンバーカードを読み取れるスマートフォンが登場する環境が整った。

公的個人認証サービスの利活用の拡大という観点から、キャリアやメーカーの皆様の積極的な対応に期待している。

- スマートフォンでの利活用に向けた取組は、着実に歩みを進めており、日本再興戦略にある「2017年中にスマートフォンでのマイナンバーカードの読み取り」と「2019年中に利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードの実現」について、いずれも目標達成の目処が具体的に見えつつある状況と認識。ここに至るまでの関係者の協力に感謝申し上げるとともに、引き続き早期実現に向けて協力をお願いしたい。
- 属性認証の制度整備に向けた進捗については、属性認証実現のため、電子委任状に関する法制化作業を進めているところ。関連制度との関係も整理されるなど、着実に作業が進捗している。
- 最近の新聞報道によると、官民でのデータ利活用を推進するための議員立法が与野党共同で提出されるとのことであり、電子委任状に関する制度整備はこうした大きな動きと軌を一にしている。属性認証を法的に位置づけることは、関係者の長年の悲願であり、早期国会提出を目指し、検討を進めていきたい。

【猿渡大臣官房審議官】

- 資料5-2のマイキープラットフォーム構築に向けた準備状況について説明する。1番目に、マイナンバーカード1枚でさまざまなサービス利用が可能にする。当面、市区町村が出しているカードからワンカード化していく。例えば鹿児島県内で278万枚ある公的カードによるサービスをマイナンバーカード1枚でできるようにする。
- 2番目に、自治体クラウドの推進による低コスト化。自治体でデジタルポイントを導入する場合、ICカード代、管理システム代及び端末代などがかかるが、このうちICカードはマイナンバーカードを利用し、ポイントカードシステム部分を自治体ポイント管理クラウドで共通化することで低コスト化を図る。これらのID対応テーブルとしてマイキープラットフォームを整備する。
- 3番目は、クレジットカード会社、航空事業者、携帯電話事業者のポイントを地域経済応援ポイントとして利用可能とすることをお願いしている。クレジットカードなどのポイントを自治体ポイントに変えることができるが、戻すということにはできないという形で、民間資金の地域への導入を進めたい。
- 導入スケジュール案は、昨日からマイキープラットフォームと自治体ポイント管理ク

ラウドの意見招請を始めた。できれば来年の夏のうちには実証事業を開始したい。

- 実証事業として、まずマイキープラットフォームへの接続参加を依頼しているのは都道府県市区町村立の図書館。自治体ポイント管理クラウドについては、都道府県市区町村の美術館、博物館等の入場料にポイントが使えないか、また既にポイント導入済みの商店街を有する市区町村等にポイントの使用先としての参加検討を依頼している。
- 各地域の経済振興とクレジット業界、航空業界等の振興当の相乗効果のあり方等について検討する消費拡大方策検討会を開催する。また、実証事業については、参加自治体を会員とする協議会でルールを決めていきたい。
- マイキープラットフォームについてマイナンバーカードを図書館カードにした場合の一番の利便性は、JPKIにより定期的に登録内容の変更確認ができ、図書館職員や利用者の負担軽減になること。
- マイキーIDをもとに管理する自治体ポイント管理クラウドの利用イメージとして、自治体の一般財源によりポイント付与するものと、クレジットカード等のポイントを地域経済応援ポイントに変換することで付与されるものがある。自治体ポイントの利用については、基本は地域の実情に応じて使えるようにしたい。
- マイキープラットフォームの活用について、利用者はマイナンバーカードを取得し、自分で好きなマイキーIDを登録し、さらに図書館の利用番号などのサービスIDを登録することで、マイナンバーカード1枚でさまざまなことができるようになる。図書館利用カードは、人口の約半分強の発行枚数になっているので、まずこの分野から取り組んでいきたい。
- その他、自治体ポイントの使い方や地域経済応援ポイント導入による好循環拡大プロジェクトの効果、マイナンバーカードの活用による新たな地域経済活性化手法、システム化等についても検討している。

【渡邊説明者】

- 平成28年度公的個人認証サービス利活用推進事業のうち、スマートフォンでの利活用の実現に向けた実証について、請負事業者として説明する。全体として4つある検証内容のうちのみまず1点目として、Android OSを搭載したスマートフォンにおけるSIMカードへの利用者証明機能の書き込みの技術検証を実施。ポイント1として、3キャリアのスマートフォン、SIMカード、プラットフォームでの検証を実施。ポイント2

として、実績のあるモバイルNFCサービスプラットフォームの活用可能性についても検討すること。

- SIMカードへのダウンロード方法の安全性の基準案を作成する。基準案については、J-LISを含め、有識者にコメントを踏まえながら具体的なものを作成していく。
- 検証内容の2つ目は、iOS搭載スマートフォンでは、SIMカードに証明書を書き込めないため、Keychainという論理的に安全な場所で鍵生成を行う方式を検討する。iOSをカバーすることで、国民のスマートフォンでの利用範囲も非常に広がる。
- 検証内容の3つ目は、チケットレスサービスの検証。申込から入場までを一気通貫で確認していくことで、チケットの不正転売防止の実現等に向けた検討を深め、有効なビジネスフローを考える。
- 検証内容の4つ目インターネットバンキングでは、不正送金等の安全性の面での課題とスマートフォンの利便性、両方の視点で効果の検証を行う。

【吉田説明者】

- 平成28年度公的個人認証サービス利活用推進事業のうち、地域における利活用実現に向けた実証について、請負事業者として説明する。地域住民の行政サービス、公的性の高いサービスにかかる実証を3つのユースケースにおいて実施。1つ目は電子私書箱ワンストップサービスの実現に向けた検証。内閣官房社会保障改革担当室が開催する「子育てワンストップ検討タスクフォース」においても、保育所入所申請のワンストップ化が1つのユースケースとして掲げられていることから、当該ユースケースを電子私書箱と組み合わせることで実現することによって、さらに効率性を高めることを目指す。
- 保育所入所申請の際に必要な雇用証明書については、日本経済団体連合会からの提言で、企業の事務負担軽減のために自治体ごとに異なる様式の標準化が求められていることから、標準化の可能性を検討していく。
- 実証フィールドは、前橋市を中心とした群馬県の複数の自治体に協力いただくとともに、他県の自治体でも検討を行う。
- 2つ目のユースケースは、テレビを活用した公的個人認証サービス利活用の実現に向けた検証。今年度は災害発生時の避難所における避難者支援機能の充実、平時の情報配信及びテレビを介した見守りサービスを新たな追加事項として、北海道と徳島県で実証を行い検証する。見守りサービスは、スマートテレビのログを収集し、どのような情報をど

のような頻度でどのように取ることが見守り、あるいはその他サービスの高度化に資するかという観点で検討を行う。

- 3つ目のユースケースは、市区町村窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書交付にかかる検証であり、市区町村の窓口での印鑑登録証明書等の各種証明書の発行業務の効率化を目的としたユースケース。
- 市区町村の窓口利用者端末を設置し、利用者はマイナンバーカードをタッチして、取得したい証明書を申告すると、窓口のバックオフィスから証明書が発行される。実現すると従来の窓口での待機時間等の軽減ができるとともに、自治体の窓口でコンビニ交付端末類似端末を提供することにより、将来的に利用者をコンビニ交付へ誘導できるようになり、結果として自治体の窓口業務の負担軽減に資するのではないかと考えている。

【小笠原情報通信政策課長】

- 資料5-5、資料5-6に基づき、6月に取りまとめられた当面の目標の進捗状況と今後の検討体制案について説明する。
- インターネットバンキングへのログイン、クレジット決済、電子チケットといった、生活に便利な機能をマイナンバーカード、スマートフォンで拡充していく姿を示していきたい。
- スマートフォンへの利用者証明機能の搭載については、当面の目標では、2016年度以降実証を実施し、その結果を踏まえて制度整備等を行うとしていたが、下段の進捗状況の当面の目標では、Androidに加え、iOSの検討を開始する。また、ユースケースとして、チケットレスサービス、インターネットバンキングを想定している。
- 先ほど手塚構成員からご報告があった、J-LISから公表されたマイナンバーカードの読み取りに対応したスマートフォンに関する基準に基づくキャリア、メーカーの積極的な対応を事務局としても改めてお願いする。
- インターネットバンキングは、群馬銀行やTOPICなどの関係者と来年3月を目途に実証実験を開始することを前提に検討を開始する。
- 属性認証の法制度整備の進捗状況として、現在、内閣法制局との法案の相談を開始し、関係省庁との具体的な交渉に着手している。
- 電子私書箱を通じたワンストップサービスは、保育所入所申請について群馬県内の前橋市ほか複数自治体、TOPIC、日本郵便と2017年3月を目処に実証実験を実施す

ることを前提に検討を開始。実証実験の結果を踏まえて、マイナポータルの稼働以降は実用にも活用していただきたいという希望で始めさせていただく。

- 今回から日本医師会に構成員に加わっていただいている。JPKIを医療分野でどのように使っていくか、従来から検討に着手していたところであるが、進捗について改めて報告する。医療保険の資格確認は実証実験を終え、厚生労働省の事業として進んでいる。診察の受付へのマイナンバーカードの活用、医師の資格確認へのHPKIとJPKIを連携することによるマイナンバーカードの活用、患者がどの病院に行っても、自分の医療情報を、HPKIカードとマイナンバーカードを使って引き出せる仕組みを検討する。
- 今後の検討体制と検討項目の追加について説明する。現在の体制の大枠は維持するが、属性認証検討SWGについては、次期通常国会へ提出を目指している法案が仮に成立した場合、具体的な制度の運用の基本的枠組みについて検討することになるため、名称を「制度検討SWG」に変更したい。また、検討項目として、公的個人認証サービスを活用した官民ID連携の仕組みの検討を追加したい。具体的には、マイナンバーカードの電子証明書と民間で用いられているIDやIDカードとの紐付けを行うことによって、JPKIの利用を一層拡大していくとともに、JPKIの証明、失効情報の提供を活用した民間のサービスの更なる拡大を狙うもの。
- 主な検討事項としては、JPKIの機能を使うニーズが民間にどの程度あるか把握したい。また、ニーズがある場合、民間のIDやIDカードとの連携をどのように進め、JPKIの利活用につなげていくかについても検討事項に追加したいと考えている。

(2) 意見交換

【田村構成員】

- SIMカードへのダウンロードについては、実現に向け議論が加速されており協力していきたい。アプリケーションでの応用や通信回線を用いた遠隔ロック等、モバイルの特徴を生かしてお客様の利便性やセキュリティの向上ができるものと考えている。
- マイキープラットフォームの構築についても、最大限協力していきたい。

【増田構成員（堀内代理）】

- 本日は、先行導入の実現に向けたさまざまなユースケースが検討されていることが確認でき、改めてマイナンバーカードの利活用に向けた期待が高まった。

- 今年度は、SIMカードへのダウンロードの実証事業に参加する。
- 今後も実証事業によって得られたノウハウを生かして、マイナンバーカード機能の読み取りに対応したセットトップボックスやスマートフォンによる利活用に貢献できるよう取り組んでいきたい。

【橋井構成員（加藤代理）】

- スマートフォンでのマイナンバーカード利活用を進めるため、まずダウンロードの技術検証を開始している。しっかりと結果を出したい。

【戸田（人志）構成員】

- 1万9,000の当社店舗をマイナンバーカード利活用にも生かしていきたい。
- 昨年度から一歩前進し、本年度はチケットサービスの一連の流れを実証実験として実施し、利用者にとってより便利でセキュアなサービスが提供できることを確認する。
- 身近な存在であるスマートフォンとセブンイレブンを活用した実証実験を行うことで、マイナンバーカードがより便利な存在になればよい。サービス実現に向けて課題も多々あるが、今回の実証実験を通じて少しずつ実現に向けた検討を進めてまいりたい。

【疋田構成員（斎藤代理）】

- チケットレスサービスの実証に参加する。決済のプラットフォームの一翼を担うクレジットカード会社としても、大きな社会的プラットフォームであるマイナンバーカードと連携することには非常に大きな期待を抱いている。

【水野構成員（三坂代理）】

- 今回の実証実験への参加を通じ、クレジットカードの利用できる環境の幅が広がるということに非常に期待している。昨年引き続き、全面的に協力する所存。

【鶴田構成員（山田代理）】

- 当社の提供する電子私書箱サービスは会津若松市で利用され、相当数の配信がされている状況であり、官民含めて広く利用されるよう取り組んでいる。
- 7月にはマイナポータルとも連携予定であり必要な改修を行っているが、行政への手

続申請や民間サービスへの申込、契約行為にも対応できるような追加機能の開発も必要と考えている。法制度の整備状況や実証実験の結果を踏まえて検討を進めていきたい。

【桑原構成員】

- スマートテレビを活用した実証実験に早速動き出しており、11月5日には、避難者がマイナンバーカードを避難所へ持って行きチェックインするという仕組みを北海道で実験した。今年度は昨年度から機能を高度化し、避難者の既往症や食物アレルギー、避難時のけがの程度を自治体が一覧で把握できる仕組みとしている。
- 今後徳島県でも実証を実施予定。スマートテレビの機能も高度化し、視聴状況ログも活用することで、見守り等の機能を加えた実証実験を行って成果を上げていきたい。

【東條構成員（志摩代理）】

- 総務省のICT街づくり推進事業で実施して以降、徳島県美波町で実証実験を繰り返している。今年度も全国展開できるより良いシステムを目指し取り組んでいきたい。

【木村構成員】

- マイナンバーカード発行に当初問題もあったが、発行枚数は1,100万枚を超え、順調にサービスを提供している。JPKIの活用について、将来に向けたさまざまな観点から実証が行われており、感謝申し上げる。
- 当機構において、NFCスマートフォンに関するマイナンバーカード対応基準を公開した。スマートフォンでマイナンバーカードを読み取って利用することができるようになるので、ぜひとも関係のベンダには開発の検討をお願いしたい。
- 今年度の実証実験にも協力していきたい。

【新井構成員】

- 属性認証の検討は、経済産業省の電子署名法研究会でリモート署名という技術面の課題を、総務省のこのSWGで制度面の課題を解決していくことが重要。
- 内閣法制局と具体的な相談をし、国会に提出する準備ができてきたという進捗が確認でき、大変期待をしている。
- 制度検討SWGで、新たに公的個人認証サービスを活用した官民ID連携の仕組みが

検討される。ID連携には、IDの連携と認証の連携が考えられ、認証においても、本人性の確認と証明の連携を分けて議論して、制度面の検討をしていくべき。

- ID連携については、IDの連携と証明の連携の2つを分けて議論して制度検討していくべき。なお、ID連携はマイキープラットフォームの仕組みが参考になると思われ、検討に期待している。電子認証局会議としては企業と個人とを結びつける証明書発行について協力していきたい。

【小尾構成員】

- 昨年度に引き続き順調に実証実験が進んでいる。
- 本実証実験の中の他の実証実験を見ながら、自分の実証実験にどう位置づけられるか考えて取りまとめを行っていただけないか。例えば、スマートフォンでJPKIを使うことに関しては、市区町村窓口で証明書の発行を行う場合に、自宅からスマートフォンで予約して、窓口に行ったらすでに証明書ができていう運用も考えられる。

【富田構成員】

- チケットレスサービスの実証実験に加わるようになった。やや技術認証的な側面が強い議論になっているが、利用者に使っていただくため、利用者が本当に便利かという確認は1つ1つしていくことが必要。そういった側面からもいろいろと意見を出したい。

【筒井構成員（森代理）】

- 神戸市でもマイナンバーカードの導入とそれに合わせた業務プロセスの改善を行っている。特に、電子申請を増やすことと神戸市が事業主として官公庁に提出する資料をなるべく電子化するというを進めている。
- 電子申請の件数は飛躍的には伸びないと懸念しており、それは電子署名に必要なカードリーダーを持っていないというのが一番大きな理由。マイナンバーカード読取対応のスマートフォンで電子申請のハードルを下げ、NFC機能付き機器の普及に企業の皆様方も、ぜひ一肌脱いでいただけると、我々としても非常にやりやすい。
- 端末を所有していない場合でも、コンビニエンスストアの端末を使えば時間の制約なく申請ができれば、店側もお客さんを取り込むことができるのではないか。そのような事業者、行政、市民それぞれにメリットが及ぶような議論をぜひ進めていただきたい。

【林構成員】

- 加入者全員にIDを振り、ケーブルテレビ業界全体として1つのプラットフォームの構築に取り組んでいる。本プラットフォームは、公的個人認証サービス活用の際の受け皿になり得る。
- マイキープラットフォームやスマートフォンの活用に非常に期待する。その中で、ケーブルテレビにもユースケースがまだ十分あると思っており、今後の実証等の機会において、マイナポータルへの接続やスマートフォンとの連携についても目指していきたい。

【中村構成員】

- 今進めているICTインフラは、おそらく海外ではまだ例がないというくらい先進的なプラットフォームになると思う。このプラットフォームが、国民の利便性の向上につながり、その結果が日本や海外進出の際の競争力の1つになればよい。

【田中構成員】

- これまでのケーブルテレビの実証実験を通じて得た知見や他の機器との連携を考慮したマイナンバーカード対応のセットトップボックスの開発について、ユーザービリティの改善検討を進めながらサービス開始に向けて柔軟に取り組みたい。

【臼井構成委員】

- 公的個人認証サービスの署名検証サービスを7月に開始し、すでに何社か加入いただいている。また、クレジット決済では長年システムを運用し、インターネットバンキングでもシステムを運用しており、利用者目線でのシステム構築・運用に取り組んできている。今年度の実証の中でもその知見を生かして、貢献していきたい。

【森嶋構成員】

- 本年度の実証においては、JPKIシステムに携わった知見、あるいはマイナンバーカード発行の知見を生かして、実証実験をスムーズに行えるように下支えしていきたい。
- 当社も署名検証サービスを開始しており、まずは、当社のMVNOサービスへの申込に導入し、マイナンバーカードでオンライン本人確認ができるサービスを提供する。

- マイナンバーカード及びJPKIが国民の中でインフラとして使われるようになっていく環境においては、システムの信頼性が非常に重要になる。システム提供事業者として国のインフラシステムの信頼性に資することができるような営みを続けていきたい。

【細矢構成員（松田代理）】

- アクセス手段の拡大は、ケーブルテレビなどが先行しているが、スマートフォンについては課題と解決策が明らかになってきているので、SWGでも検討を深めていきたい。
- A P P L I Cの委員の立場から、自治体のデータ連携の標準仕様等の策定にも関わっているが、制度検討SWGで属性認証の制度的な枠組みの検討が進むと、住民サービスのワンストップ化の検討も進んでいくと思い、非常に期待している。
- マイキープラットフォームも地域活性化が進むと、マイナンバーカードや公的個人認証サービスを起点として、さまざまな新しいサービスが生まれ、地域発のイノベーションも進む。利活用推進に向けて一生懸命取り組んでいきたい。

【戸田（文雄）構成員】

- J P K Iを使った図書館システムや社員証・職員証システムの発注も出始めており、積極的に商用化を進めたいと考えている。N F C機能付き機器の普及にも積極的に取り組んでいるが、一層拍車をかけていきたい。
- 海外への公金送金時にゆうちょ銀行のサービスでは、マイナンバーと顔写真入りの証明書が必須になったが、持っていたマイナンバーカードで処理ができたという体験をした。そういう体験があると持ち歩こうという気になると思う。マイナンバーカードが、あればよいというものから必須になると、一層普及が進むのではないか。特に印鑑証明の登録カードや図書館、医療の分野はぜひ制度面からもバックアップいただきたい。

【北岡構成員（御魚谷代理）】

- コンビニ交付など自治体の住民向けサービスに貢献はしているが、生活密着型のサービスにも貢献の必要があると感じた。例えば医療分野にはかなり強みを持っている。

【篠原構成員（庭野代理）】

- スマートフォンのS I M利用とN F Cリーダーとしての活用の検討が始まり、サービス

も公的サービスから民間サービス、平時利用から有事利用、官民ID連携など、日常的に利用できる環境の構築に向けた活動が非常に大きく進展しているという印象を受けた。

- 利便性への期待感が高まっているが、安心して利用できることも非常に重要であり、両面からの検討をお願いするとともに、当社も引き続き取組に貢献したい。

【吉本構成員】

- 今回2つ素晴らしい報告があった。1点目は、アクセス手段をスマートフォンに広げ、とりわけ普及率の高いiOSの検討に着手したこと。利用者メリットの観点から重要。
- 2点目は、保険証や診察券、医療情報の共有など医療分野の検討。国民のニーズは非常に高いと思われるので、もっと積極的にスピードを上げて実証実験を実施すべき。

【新井構成員】

- 1つの質問と3つの要望がある。質問は、スマートフォンへのダウンロード検証で、iOSは端末の中で鍵を作るという仕組みである。端末の中で鍵を作る方が安全と思われるところ、鍵を配送するAndroidとなぜ方式を分けているのか。
- 要望の1つ目は、Windows OSに関しては、ミニドライバーでマイクロソフトに登録すると、カードを挿すだけでドライバーがインストールされるという機能があるが、今のマイナンバーカードには同様の機能は搭載されておらず、できればそのような仕組みも入れていただきたい。
- 2つ目は、日本ではマイナンバーカードの仕様は守秘義務契約を結ばなければ公開されないが、エストニアなどの海外では、仕様は概ね公開されていて、それをもとにベンダがインフラとして構築している。仕様の非公開も普及の阻害になっていると感じており、法制度として問題もあると思うが、公開について少し検討してもいいのではないか。
- 3つ目は、ICカードリーダライタ機能が付属したノートPCが普及すると、使い勝手がよくなるのではないか。ぜひ対応PCを積極的に安く売り出していきたい。

【渡邊説明者】

- 鍵の格納方法については、昨年度から立ち上がっているSWGの中で、いろいろと議論された上で、Androidにおいては鍵をSIMカードに配送する方法を技術検証しようという流れで進めてきている。iOSについては、SIMカードに格納できないという

制約の中で今の方式案が出てきているので、それぞれについて検証を深める。要望については、主管課と相談の上対応を検討したい。

【大山主査】

- 鍵の格納方法については、同じ鍵になることを避けるように作っているという理由もある。
- 仕様公開についての議論はJ-LISと総務省とで行われているが、様々な議論があり、整理をしているところ。
- 仕様についてのコマンドは、基本的にiOSをベースにしており、ISO 7816関係で追加のコマンド等があるかどうか。どのような形で出すのかは今後検討させていただいた上でということになるのだと思う。

【小笠原情報通信政策課長】

- 署名検証者へ質問であるが、今日現在で、マイナンバーカードを認証手段として使える具体的なサービスは、どのようなものがあるのか教えていただきたい。

【臼井構成員】

- まだ名前は言えないが、ネット証券からログイン認証の手段として引き合いがある。契約に向けて動いているところ。

【森嶋構成員】

- MVNOサービスの本人確認について、10月20日からサービスを開始している。

【大山主査】

- 今後の取組推進に当たっては、技術面での検証とともに、実運用に資することを目的として、運用面での課題の洗い出し、その解決策の検討に取り組むことも重要と考える。各ユースケースの実用化に向けて多くの関係者にご参加いただき、課題解決を図っていただきたい。
- マイナンバーカードの読み取りに対応したスマートフォンについては、J-LISの基準策定に向けた関係者の尽力に感謝と敬意を表するとともに、携帯キャリアやメーカ

の皆様方のご協力を改めてお願いする。

- SIMカードやiOSへの利用者証明機能の搭載については、安全性の技術検証とともに制度面、実運用を前提とした関係者の責任分界の議論についても深めていただきたい。特に今のマイナンバーカードのICチップは、第三者評価をしているがゆえにJ-LISは責任を持って提供しているという状況がある。それを踏まえた観点から、責任分界の議論をしっかりと行っていただきたい。
- インターネットバンキングは、スマートフォンでの公的個人認証サービスへの利活用を考えたときに、典型的なユースケースである。マイナンバーカードを活用することで、国民の目に見える具体的な便利なサービスとなるよう、群馬銀行をはじめとする関係者の皆様方で具体的な検討をさらに進めていただきたい。
- 電子私書箱を活用したワンストップサービスについては、来年7月のマイナポータルの本格運用開始に向けて、ユーザーや企業、自治体の利便性、そして使い勝手を考慮したシステムの検討、具体化を加速させ、マイナポータルからサービスが利用できるようななど、国民にわかりやすい仕組みとなるよう検討していただきたい。
- 属性認証実現のための電子委任状法案の実現は、電子私書箱だけでなく、電子調達、電子契約等のさまざまなICTサービスの促進に資するものであることから、早期の提出・成立に向けて、関係する皆様方には精力的な検討をお願いしたい。
- 現在厚生労働省が準備を進めている保険資格のオンライン資格確認や今後検討が進められる医療専用ネットワークの実装を考える上で、医療分野における公的個人認証サービスの利活用を、可能なところから順次進めていくことは極めて重要。特に公的個人認証サービスは、患者の権利を守るためのもので、そのマッチングは非常にいいものと考えている。本日以降、新たに日本医師会の石川常任理事にも本WGの構成員としてご参画いただき、厚生労働省や日本医師会、その他関係者と丁寧に議論しながら、ユースケースの検証を着実に進めていきたい。
- マイキープラットフォーム構想について、引き続き具体的な実現方法について検討を進めていただき、地域経済の活性化に資するシステムをぜひとも実現していただきたい。
- 今後の検討体制について、新たに提案のあった官民ID連携については、公的個人認証サービスの利用の幅を広げ、マイナンバーカードのさらなる普及方策の1つとなり得ると考えている。については、制度検討SWGの検討事項に追加するとともに、本WGでも必要に応じて議題として取り上げていきたい。その際は、民間ID等を用いたなすまし防

止等のセキュリティ確保の観点についても議論いただきたい。

- マイナンバーカードの普及拡大に向けて、総務省をあげて取り組むことはもちろん、関係省庁や関係団体、地方公共団体の皆様方と、これまで以上に十分に連携・協力していくことが重要と考える。必要な制度整備も含め、今回まとめた今後の取組に沿って、本日お集まりの産学官協働で取り組んでいきたい。

【小笠原情報通信政策課長】

- 次回の親会では、本日の議論の内容を大山主査から報告いただく。次回の本WGは、具体的な実証実験や法案の具体的な進捗の報告について、なるべく早く開催したい。
- 医療に関しても検討項目を加えることができ、アクセス手段についてもテレビ、スマートフォンで実現が見えつつある。読み取り対応スマートフォンやセットトップボックスのマイナンバーカード対応について、関係事業者の協力、取組を改めてお願いする。
- マイナンバーカードで何ができるのかという問い合わせが非常に増えている。署名検証者におかれては、積極的なサービスの提供を改めてお願いする。

以上